

# 新生活運動と「冠婚葬祭の改善」

## ——山形県における展開——

大正大学大学院 大場あや

### 1. 目的

戦後の新生活運動は冠婚葬祭にどのような影響を与え、どのような変化をもたらしたのだろうか。本報告では、この問いを、中央と地域という2つの視点から検討する。

### 2. 背景と方法

新生活運動は、1955年に鳩山一郎内閣が提唱した運動である。衣食住の改善や社会儀礼の簡素化といった実践を通し、日常生活を物心両面にわたって改善向上させようとしたのである。このような「生活改善」を掲げた運動は、明治後期以降、繰り返し行われてきた。

先行研究や各種調査によると、実際に取り組みされた内容は「冠婚葬祭の改善」が最も多く、重要視された項目であることが分かっている。しかし、冠婚葬祭（とくに葬儀）における新生活運動の影響は十分に明らかにされてこなかった。また、運動の政策意図と地域社会での受け取り方にはズレがあることが指摘されている一方、具体的にどのような展開されていったのかは詳しく検討されていない状況である。

そこで本報告では、そうしたズレに留意し、新生活運動の地域社会における展開メカニズムと冠婚葬祭に及ぼした影響について山形県を事例に考察する。資料としては、県の社会教育雑誌をはじめ、県新生活運動推進協議会の記録、県婦人連盟史、県公民館史、各市町村史、広報誌などにおける関連の記述を用いる。

### 3. 結果と考察

1955年、中央機関として「新生活運動協会」が発足し、57年までに全都道府県に「新生活運動推進協議会」が設置された。政府や協会はあくまでサポート役であり、話し合いによる課題発見と自主的な取り組みが目指された。当協会が実施した調査によれば、実際に運動を担当したのは婦人会が76%と大部分を占め、次いで部落会・青年会の男性らが担い手となっていた。また、協会が開催した研修会の討議記録からは、女性グループと男性グループの取り組み内容に大きな差異が見られた。どの組織・団体が主体となるかによって運動の方向性は異なってくると言える。山形県では、1955年、県社会教育課に「山形県新生活運動連絡協議会」が設置される。以降、県内各市町村・各集落においても推進協議会の設立や実行案の作成が進んだ。

冠婚葬祭に関しては、その費用が家計を圧迫しているとして、戦前の生活改善運動時より引き物や香典返しの廃止など「冠婚葬祭の改善」が最優先事項として掲げられてきた。これは戦後の新生活運動にも引き継がれたが、ほとんど効果が見られなかったことが分かっている。しかし、各地区・集落レベルにおける実践内容を見ると、婦人会をはじめ部落会や公民館等が改善対象をずらしながら運動に取り組んでいたことが明らかとなった。つまり、当初掲げられた改善目標とは異なる方向に変化が起っていたのである。

以上のように各地域における運動の展開を見るには、どのような性格の組織・団体が主体となっているのか、またそれらがどのように連携しているのかを精査することが重要である。また、掲げられた改善項目だけでなく、実践状況や実際の変化もあわせて検討することで、その地域において何が改善すべきと考えられ、それを住民らはどのように受け取り、実践していったのかを見て取ることができる。

### 文献

大門正克編 2012『新生活運動と日本の戦後一敗戦から1970年代』日本経済評論社 田中宣一編 2011『暮らしの革命—戦後農村の生活改善事業と新生活運動』農山漁村文化協会 など